

小中移行期における学校適応の変化

木村 文香*・酒井 朗**・加藤 美帆***

要 約

本研究は、小学校6年生から中学校2年生までの期間を「小中移行期」とし、この期間に生じる学校適応の変化のプロセスを検討したものである。首都圏に位置する自治体の公立小学校に通う6年生を対象とした悉皆調査を実施し、その後、同一コホートを対象としたパネル調査を、中学校1年生の7月、11月、中学校2年生の11月と合計4回、実施した。その結果、学校適応にはi)学習意欲、ii)対教師関係、iii)級友関係の3つの側面があり、それぞれが異なる変化のプロセスをたどることが示された。学習意欲の側面は、悪化し続ける他の2側面と異なり、一度、良好になってから悪化していた。また、変化過程には性差が示され、特に対教師関係は、男子は中学入学後に一度、良好になるが、女子は悪化し続けるという結果となった。

Keywords : 小中移行期, 学校適応, 中1ギャップ, パネル調査

問 題

学校生活に関わる諸問題が、小学校から中学校への移行後に急増することは、学校基本調査等多くの学校統計が示している通りである。最近では、「中1ギャップ」という言葉が広く用いられるようになり(e.g., 読賣新聞, 2006)、既に社会問題化の様相を呈している。地方自治体での学校基本調査の集計から「長期欠席(理由別)」の結果について、小6での発生率と中1での発生率を比較してみると、茨城県や名古屋市の集計において、中1の「不登校を理由とする長期欠席率」は、小6の「不登校を理由とする長期欠席率」の約2倍となっていた。このことから、地方部と都市部の両方において、小中移行期は、行動としては表れていなかった学校不適応が、不登校という目に見える形に変化する時期と考えることもできる。小

中移行期は短い期間であるにもかかわらず、このように、子ども達の学校に対する行動に変化が生じており、問題行動予防のための対策を考える必要がある。実際、発達段階に応じた学校段階間の円滑な接続については、2007年に行われた学習指導要領の改訂の際にも議論されており(中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会, 2007)、また、2008年7月に発表された教育振興基本計画では、「縦の接続」との表現で、今後5年間に取り組むべき施策の柱に掲げられている。

しかし、これまで、小中移行期に生じる急激な変化については、要因についても、プロセスについても、その詳細はほとんど明らかにされていない。中学校が思春期の時期にあるという発達段階の問題や、高校受験の重圧によるという進路に関わる問題としてのみ、要因の検討や説明がなされることが多かった(e.g., 落合, 1998)。しかしこれらの説明は、小学校から中学校への移行という短期間に、子どもたちの変化が起きている要因を必ずしも明らかにしていない(酒井, 1995)。また、プロセスについては、いくつかの先行研究が小中移行期に焦点を当て、学校適応の問題を検討

2008年11月28日受付

* 江戸川大学 人間心理学科専任講師 学校臨床心理学, 社会心理学

** 大妻女子大学 家政学部 児童学科, 学校臨床社会学

*** お茶の水女子大学 教育研究特設センター, 教育社会学

してきた。例えば、保坂（1996）は学校不適応の時系列的な変化を視野にいたした研究において、中学校では学年が上がるにつれ、欠席が長期化する生徒が増加する傾向を明らかにしている。また、小泉（1995）は、小中学生の学校適応の状態を比較する研究を行っている。しかし、いずれの研究も、中学生が小学生よりも学校適応が悪いことを示しているものの、その変化の過程の詳細については推測の域を出ていない。

そもそも小中移行期は、これまで考えられているように小学校卒業から中学校入学までという「短期間」であることを示す知見は得られていない。木村（2007）では、小学校6年生の生活時間等が、中学校2年生の2学期の学校適応にも影響を与えていることが示されている。「縦の接続」を円滑に進めるためにも、「小中移行期」を正確に見定め、学校適応が変化していく様子を知り、予防・対応策を検討する必要があると考えられる。

この時期に生じる学校適応の変化の過程を知るためには、同じ集団を研究対象に設定し、追跡調査を行う必要がある。小泉（1995）による研究では、小学生と中学生の学校適応の比較を行っているが、横断データをもとにして、学年の異なる集団間での比較を行っているため、同一集団の学校適応の変化ではない。中学校進学というライフイベントが、個々の子どもの意識と行動をどのように変化させ、どのような影響をもっているのかは、異年齢集団間の比較のみでは十分に明らかにすることはできないのである。一方、保坂（1996）は縦断データを用いた分析を行っているが、調査対象となっているのは、欠席日数が年間30日を超える児童・生徒であった。しかし、登校している児童・生徒の中に学校に行きたくない気持ちをもつ、学校不適応者が少なくないことは以前から指摘されている（e.g., 森田, 1989; 高橋ら, 1988; 池田ら, 1983; Shimizu *et al.*, 1986）。このように、登校しつつも登校忌避感情を抱いている状態を示す言葉として、「不登校気分」や「不登校のグレイゾーン」などが近年、見受けられており（本城, 1996）、いわば不登校予備軍とも位置づけられている。つまり、学校適応の問題を検討する

には、このようなグレイゾーンの児童・生徒の実態についても検討しなければならない。特に、小中移行期は、前述したように、行動化されていなかった学校不適応が、行動化する可能性の高い時期であり、幅広く学校適応の変化を知ることが重要である。そのためにも、学校を既に欠席、もしくは欠席しがちで、明白な不登校傾向を示している児童・生徒のみを対象にするのではなく、学校に通っている児童・生徒を含めた全生徒を研究対象とする必要がある。

このように、これまでの多くの研究の問題点は、i) 縦断調査による同一メンバーの追跡という手続きがとられていない、ii) 既に学校への不適応を長期欠席という形で行動化している児童・生徒のみを追跡の対象にしている、の2点であった。つまり、先行研究の成果のみからでは、「小中移行期」とされている時期を知り、その時期に学校適応がどのように変化していくのかという過程を知ることが困難だといえよう。

そこで本研究では、小中移行期における学校適応の変化の過程を明らかにし、その概略を知ることが目的とした。このため、先行研究の抱える「同一コホートの追跡」「行動化していない児童・生徒も対象とする」という2点を解決すべく、小学校から中学校にかけて同一集団を追跡したパネル調査を実施した。なお、本研究では小中移行期を従来のような小学校の卒業から中学校の入学という短期的なスパンではなく、調査時期を小学校6年生の2月から、中学校2年生の11月とし、より長期的に設定して検討を行う。

調査は、首都圏に位置するA自治体の公立小・中学校に在籍する同一コホート全員を調査対象とする、悉皆調査であった。このように学校段階を超え、3年間にわたる悉皆のパネル調査は他に例がなく、小中接続を今後進める上での基礎データとして価値の高いものと考えられる。これまでの学校基本調査の結果によると、A自治体の不登校発生率は全国的にも高い水準を保っており、また、児童・生徒による逸脱行動の問題、家庭の養護性の問題、高層マンションの建設ラッシュによる地域間格差の問題など、様々な問題を抱える自

治体である。本研究では、このような A 自治体の公立学校において悉皆調査を行い、パネル調査として縦断的に調査を行うことで、学校適応の変化の分析を試みるものである。

方 法

手 続 き

本調査は、4 波のパネル調査の手法を用いて実施された。調査は、教育委員会を通じて各学校に送付し、学級担任によって実施され、調査対象者自身によって厳封された上で回収した。パネルデータとするため、個々の調査対象者に ID を付し、担任によって名簿に ID を記入した一覧表を作成し、調査対象者が小学校から中学校へ進学した後も追跡を可能とした。なお、ID と名簿の一覧表の保管、ID 照合の作業はいずれも教育委員会関連施設内で行い、個人情報の保護につとめた。

調査時期と調査対象者

2005 年 3 月の A 自治体立小学校の卒業生で、その後の各調査時点で同自治体立の中学校に在籍する全児童・生徒である。調査時期と対象者の学

年は下記の Table 1 の通りである。

Table 1 調査時期と調査対象者の学年

調査時点	調 査 時 期	学 年
1 回目	2005 年 2 月下旬	小 6
2 回目	2005 年 7 月上～中旬	中 1
3 回目	2005 年 11 月上旬	中 1
4 回目	2006 年 11 月	中 2

有効回答として分析対象としたのは、1 回目から 4 回目まで、全ての調査に回答した生徒 1,015 名（男子；501 名，女子；499 名，不明；15 名）である。対象校のうちの数校では、いずれかの調査時に ID の欠落などの問題が生じ、学校単位でデータが除外された。その結果、最終的に 16 校の中学校のデータが分析対象となった（※途中で統廃合があり 4 回目では 15 校）。

質問紙の構成

学校適応変数として、教育環境適応尺度（Adjustment Scale for School Environment; ASE）II（小泉，1995）を用いた。ASE II は、小泉（1995）によると「対教師関係」，「学習意欲」，

Table 2 ASE II の因子パターンと因子間相関

	F 1	F 2	F 3	共通性
学習意欲 ($\alpha = .672$)				
学校での勉強が楽しいと感じる	0.325	0.327	0.113	0.375
授業中にぼんやりして、別のことを考えていることがある (逆転項目/修正済み)	0.339	0.094	-0.052	0.143
テストのための勉強をしっかりとやっていくことがある	0.713	0.003	-0.03	0.499
一生懸命勉強することがある	0.787	-0.093	0.027	0.569
対教師関係 ($\alpha = .860$)				
先生の言っていることは大体、正しいと思う	-0.031	0.673	0.074	0.475
先生は、自分たちの気持ちをわかろうとしていると感じる	-0.053	0.789	0.014	0.593
先生に、何でも話しかけたり、尋ねてみたいと思う	0.047	0.792	-0.081	0.621
先生とはできるだけ話したいと思う	0.002	0.886	-0.028	0.769
級友関係 ($\alpha = .711$)				
クラスの人と一緒に遊んだり電話で話したりする	0.033	-0.031	0.557	0.309
クラスの中には良い友達がいっぱいいて良かったと思う	-0.001	0.099	0.671	0.509
クラスの人と話していて、楽しいと感じる	-0.051	-0.054	0.822	0.625
累 積 寄 与 率	35.87	50.36	62.67	

註；木村（2007）より。

「自校への関心」、「級友関係（正）」、「級友関係（負）」の5つの下位尺度によって構成された4技法の尺度である。信頼性、妥当性共に確認されており、下位尺度を個別に用いることについても問題がないとされている。本研究では、A自治体と相談の上、「自校への関心」と、「級友関係（負）」を除いた3つの下位尺度、計11項目を用いた。さらに、下位尺度の構成が小泉（1995）と同じであることを確認するため、1回目調査の結果を用いて主因子法バリマックス回転による因子分析を行い、本研究においても同じく3因子構造となることが確認された（Table 2）。

結 果

学校適応全般の変化

学校適応変数の得点化

学校適応変数の得点化は以下のように行った。ASE IIの11項目への回答の「よくあてはまる」を4点、「あてはまらない」を1点として、回答の平均値を調査対象者ごとに算出した。このように算出された得点を、各調査対象者の総合的な学校適応を表すものとしてASE II得点とした。

ASE II得点の変化

Table 3に示したのは、調査対象者全体の傾向を検討するために、全体と男女別で求めたASE II得点の平均値と、男女間で行った t 検定の結果である。これをグラフにしたものがFig. 1である。

1回目から4回目までのASE II得点の平均値

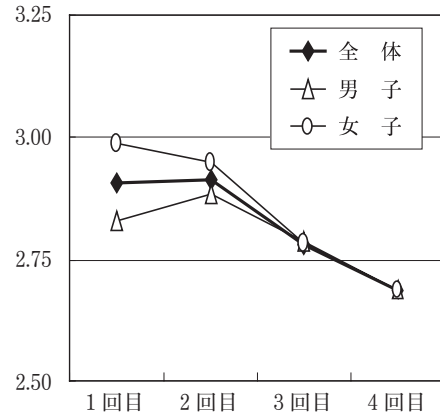


Fig. 1 ASE II得点の推移

の変化を、反復測定分散分析により検討したところ、Table 4のような結果となった。女子は、小学校6年生から中学入学直後にかけては有意な変化は見られないが、それ以外の時点間では全て、学校適応が有意に悪化していることが示され、中学に入学した後に学校適応が悪化しているということができる。一方、男子のASE II得点は、中学校入学直後からは、全ての時点間に有意な悪化が示されているが、小学校6年生時と比べて、有意な悪化を示したのは中学2年である4回目調査時点のみであった。男女ともに、中学校入学後に、学校適応は有意な悪化を続けるものの、女子よりも、男子の方が、悪化が緩やかであるといえる。しかし、Table 3で示したように、3回目、4回目調査時点では、有意な男女差は示されておらず、中学校1年生の11月には、学校適応における性差は消失するといえる。

Table 3 ASE II得点の平均値

	1回目 (小6)			2回目 (中1-7月)			3回目 (中1-11月)			4回目 (中2-11月)		
	男子	女子	全体	男子	女子	全体	男子	女子	全体	男子	女子	全体
<i>M</i>	2.83	2.99	2.9	2.88	2.95	2.91	2.79	2.78	2.78	2.69	2.69	2.69
<i>SD</i>	0.5	0.49	0.5	0.47	0.51	0.49	0.47	0.51	0.49	0.48	0.5	0.49
<i>N</i>	487	494	1015	487	494	1015	487	494	1015	487	494	1015
<i>t</i> 値	-5.07**			-2.04*			0.15			-0.04		

註1；ASE IIは1~4点を得点範囲とし、点数が高いほど適応が良好であることを示す。

註2； t 値は男女間での t 検定を行った際の値である。

註3；** $p < .01$, * $p < 0.5$

Table 4 ASE II 得点の平均値に関する分散分析

	F 値	多重比較					
		1 回目			2 回目		3 回目
		2 回目	3 回目	4 回目	3 回目	4 回目	4 回目
全 体	91.42**	-.008	.124**	.221**	.132**	.229**	.097**
男 子	27.15**	-.054	.047	.137**	.101**	.192**	.090**
女 子	73.00**	.039	.202**	.305**	.163**	.266**	.103**

註1；** $p < .01$

註2；多重比較の値は、平均値の差である。

Table 5 学校適応の3側面ごとの平均値と男女差の検定

		1 回目			2 回目			3 回目			4 回目		
		男子	女子	全体	男子	女子	全体	男子	女子	全体	男子	女子	全体
学 習 意 欲	M	2.42	2.61	2.51	2.66	2.72	2.69	2.57	2.58	2.57	2.47	2.45	2.46
	SD	0.621	0.588	0.613	0.624	0.590	0.607	0.607	0.618	0.613	0.601	0.588	0.595
	t 値	-5.013**			-1.662			-0.240			0.604		
対教師関係	M	2.68	2.89	2.78	2.72	2.78	2.75	2.58	2.53	2.55	2.43	2.40	2.41
	SD	0.741	0.791	0.772	0.687	0.746	0.717	0.701	0.790	0.747	0.693	0.731	0.712
	t 値	-4.323**			-1.392			1.163			0.462		
級友関係	M	3.55	3.63	3.59	3.39	3.46	3.42	3.32	3.39	3.36	3.32	3.37	3.34
	SD	0.576	0.556	0.567	0.645	0.673	0.660	0.631	0.647	0.640	0.656	0.656	0.656
	t 値	-2.045*			-1.852			-1.743			-1.416		

註1；各得点の範囲は1~4であり、得点が高いほど適応的であることを表す。

註2；* $p < .01$, ** $p < .01$

側面ごとにみた学校適応の変化

Table 2 で既に示したように、本研究で学校適応を測定するために用いた ASE II は、「学習意欲」、「対教師関係」、「級友関係」の3つの側面を測定する下位尺度から成り立っている。ここからは、これらの3側面について、得点の変化を詳細にみていく。得点の算出法は、ASE II 得点と同様、「よくあてはまる」を4点、「あてはまらない」を1点として、各項目への回答の平均値を、調査対象者ごとに算出した。それぞれを、「学習意欲得点」「対教師関係得点」「級友関係得点」とした。

側面ごとの平均値と標準偏差は、Table 5 に示したとおりである。また、それを図にしたものが、Fig. 2, 3, 4 である。

学習意欲

4 回の各調査時点における学習意欲得点について、被験者内要因の分散分析を用いて各調査時点の間に有意差がみられるかどうか、検定を行ったところ、Table 6 に示したとおりであった。この結果から、1 回目調査時点である小学校6年生時点と比べ、男子は3 回目である中学校1年生の11月時点の方が、学校適応の学習意欲の側面が良好であり、女子については、3 回目との比較では有意差がみられないものの、4 回目調査時点である中学校2年生の11月の方が、適応がよくないという有意差が示された。また、男女共に、1 回目調査時点よりも、中学1年生の7月である2 回目調査時点での適応の方が、有意に良好であるという結果が示されており、この調査時期におけ

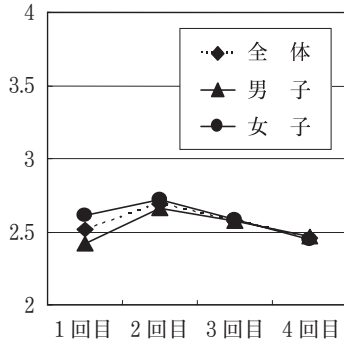


Fig 2 学習意欲

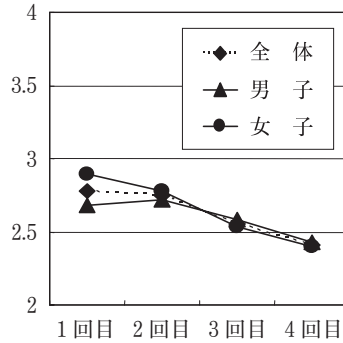


Fig 3 対教師関係

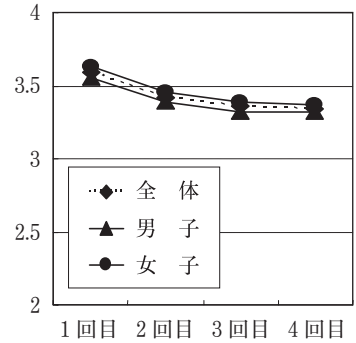


Fig 4 級友関係

Table 6 学習意欲得点の反復測定の結果（ペアごとの比較）

	F 値	多重比較					
		1回目		2回目		3回目	
		2回目	3回目	4回目	3回目	4回目	4回目
全体	48.65**	-.175**	-.057**	0.052	.117**	.227**	.109**
男子	27.577**	-.236**	-.148**	-0.055	.088**	.181**	.093**
女子	32.672**	-.111**	0.034	.159**	.145**	.270**	.125**

註1；** $p < .01$

註2；多重比較の値は，平均値の差である。

Table 7 対教師関係得点の反復測定の結果（ペアごとの比較）

	F 値	多重比較					
		1回目		2回目		3回目	
		2回目	3回目	4回目	3回目	4回目	4回目
全体	91.10**	.035	.229**	.375**	.194**	.340**	.146**
男子	26.922**	-.038	.101**	.252**	.139**	.290**	.151**
女子	72.135**	.108**	.357**	.497**	.249**	.389**	.140**

註1；** $p < .01$

註2；多重比較の値は，平均値の差である。

Table 8 級友関係得点の反復測定の結果（ペアごとの比較）

	F 値	多重比較					
		1回目		2回目		3回目	
		2回目	3回目	4回目	3回目	4回目	4回目
全体	55.17**	.162**	.232**	.245**	.071**	.083**	.013
男子	26.625**	.163**	.229**	.239**	.066	.075	.009
女子	28.337**	.160**	.236**	.250**	.075	.090*	.014

註1；** $p < .01$, * $p < 0.5$

註2；多重比較の値は，平均値の差である。

る学習意欲の側面の学校適応は、男女ともに、入学直後に一度良好になるものの、その後、悪化の傾向をもつという、山型の変化をしているといえる。

対教師関係

男女共に悪化し続けるという結果が示された。しかし、男子は1回目調査時点の得点と2回目調査時点の得点の間に有意差がみられず、中学1年生の11月である3回目調査時点以降、有意な悪化を示しているのに対し、女子は全ての調査時点間において、一貫して有意な悪化を示し続けていた。

級友関係

男女共に、1回目調査時点と比べると、中学校入学後の適応は、全て有意に悪いものとなっていた。しかし、2回目調査時点と3回目調査時点の有意差の検定結果、3回目調査時点と4回目調査時点との有意差の検定結果をみると、男子では有意な結果は得られなかった。女子では、2回目調査時点と4回目調査時点と比較した際、4回目調査時点の方が、級友関係の側面における学校適応が有意に悪いという結果が示された。

考 察

本研究からは2つの知見が得られた。1つめは、男女で学校適応の変化のプロセスが異なるということである。女子は、学習意欲、対教師関係において、既に中学校1年生の11月の時点から、既に小学校6年生の時よりも適応状態が悪化し始め、その後、悪化し続けている。また、級友関係については、小学校6年生の時点で、女子の方が男子よりも適応が良好であることも示された。しかし、学校適応そのものについては、男女で差がみられるのは、小学校6年生の時点のみで、中学校入学後の学校適応については、3つの側面のいずれも、有意な性差はみられなかった。

2つめは、小中移行期における学校適応の変化は、学習意欲、対教師関係、対級友関係の3側面

でそれぞれ異なっており、従来のように学校適応をとりまとめて一つの側面から論じるよりも、側面ごとに考えることに意味がありそうだということである。対教師関係や級友関係といった、学校での対人関係の側面は小学校の時と比べて、悪化をし続けるものの、学習意欲の側面では、維持する期間は異なるものの、男女共に一時期、小学校卒業直前の時期と比べると、適応状態を良好に保つ時期があることが示された。このように、学校適応の3つの側面の変化のプロセスは異なっていたものの、対教師関係の側面と級友関係の側面の変化には共通点があり、ここまで、学習意欲の側面としてとらえてきた「学習に関する側面」と、「学校における対人関係の側面」として、2つに大別することができそうだ。

以上2つの知見について、以下に詳しく述べる。

性 差

学校適応の変化を各調査時点での男女差とあわせて考察する。

学習意欲、対教師関係、級友関係、いずれの側面においても、小学校6年生の時には女子の方が有意に適応的だったが、中学校入学後には差がないという共通点がみられた。このような結果は、小学校6年生の時点と比べて、学習意欲については、男子の適応が良好になることで性差がなくなり、対教師関係、級友関係については、女子の適応が悪化することで性差がなくなったと考えられる。教師との関係と学業については、女子の方が男子よりも強くストレスサーだと感じるという知見が先行研究で得られている(岡安ら, 1992)。本研究では授業や勉強に関する側面において、中学入学後半年経過した時点で性差が見られなかったため、この知見とは一見異なるが、学年が上がるにつれ、ストレス反応として何らかの不応行動を示す可能性もあり、さらなる検討が必要である。また、級友関係の側面は、小学校卒業の時点では、女子の方が男子よりも適応的であったものの、男女共に小学校の時よりも悪化し、中学校に入学してからは、性差が消失していた。

授業や勉強、同級生との関係性、いずれの側面

に関しても、中学入学後、生活が落ち着くにつれて、男女で同程度の適応状態になる、ということが示された。友人とのつきあいにおいて、中学生女子は「広く浅いつきあい方」をし、中学生男子は「狭く浅いつきあい方」をするという異なる傾向をもつことが指摘されているが（佐藤，2004）、本研究では、中学校生活が安定した時点では性差がみられなかった。本研究で用いた質問紙では、行動レベルでの級友関係を尋ねるものが多く、つきあい方の質的な部分までは測ることができない。しかし、行動レベルでは、中学校1、2年生の時点では性差がみられないということが示唆された。

小中移行期はジェンダー形成上、重要な時期とされているが（木村，1999）、中学校生活が安定する時期の学校適応自体には違いがなく、そこに至る変化の過程が異なることから、一時点での学校適応の性差に注目するのではなく、継時的な変化に着目することの重要性が示されたといえる。

学校適応の変化

次に、本研究で取り上げた、学校適応の3側面について、小中移行期にはどのように変化をしているのか、考察を行う。

学習に関する側面

学習意欲の側面は、小学校6年生の時点（1回目）と中学入学後半年以上が経過した時点（3回目）を比べると、男子は適応的、女子は同程度という結果であった。また、中学校2年生の11月の時点（4回目）に関しては、女子において、小学校6年生の時よりも適応が悪化していることが示された。以上のような結果を概観すると、男女共に1回目よりも中学入学直後（2回目）に適応的になり、3回目以降に悪化するという山型の変化を示したといえる。このように学習意欲の側面が示した山型の変化は、中学入学直後は、新たな環境の下、意欲的に学習に取り組むものの、夏休みを過ぎ、中学での勉強が進むにつれ、難易度、授業の様子等、様々な面において困難と感ずる点が顕著になり、意欲を失う様子を表していると考えられる。山本・ワップナー（1992）も、小学校

と比べると中学校では、学業面での内容の高度化と学友との競争の激化があり、中学校での学業成績は高校進学や就職の指標として重要視されることから、学業面での達成感の重要性が小学校におけるよりも増すことを指摘している。本研究の結果は、学業面での達成感が得られにくい現実に、中学校1年生の夏休み明けに直面している様子が推測される。学習意欲についての先行研究には、中学入学直後に低下するというアメリカの縦断研究（Haladyna & Thomas, 1979）があるが、本研究の結果はこれに一致するものではない。ただ、入学直後から入学後半年経過時点の間では、学習意欲が低下することは小泉・藤田（1993）が指摘しており、このような学習意欲の変化は、日本に特徴的なものと考えられることもできそうだ。これは、小学校での学級担任制から中学校での教科担任制への変化や、中学校入学に際しての部活動や学習への期待が日本では高いことから、うかがうことができる（小泉，1997）。しかし、本研究の結果では、入学直後よりは学習意欲の面での適応が悪化していくものの、小学校6年生の時点と比べると、男子は意欲的であり、女子は同程度であった。先行研究では、中学校入学後の学習意欲の低下に目が向けられていたが、小中の教員が連携をとり、小学生時代の学習意欲に関する適応を把握することで、小中移行期における学習意欲の側面の学校適応についての新たな対応が見いだせるのではなからうか。

学校における対人関係の側面

一方、対教師関係の側面と級友関係の側面の共通点は、小学校6年生時点（1回目）よりも、中学校2年生11月（3回目）の方が、適応状態が悪化したことである。学校における対人関係の側面は、悪化し続けたといえる。ただし、男子の対教師関係は、小学校卒業間際の時期（1回目）と、中学校1年生の7月（2回目）の間の期間には、適応状態が変化しておらず、緩やかに悪化したことがうかがえる。このように、適応状態が悪化し続けるという知見は、同じくASE IIを用いて検討した、前出の小泉（1995）の知見と共通してい

る。小泉（1995）は、学校適応のうち対教師関係が悪化する理由として、i）中学校は小学校と異なり教科担任制となるため、各教師との関係が希薄になる、ii）制服着用や校則遵守のために教師からの指導が増える、iii）周囲の大人への批判的態度が強くなる思春期特有の発達の特徴が顕著になる、の3つを挙げている。これらの点については、本研究の結果もほぼ同様の背景があることが推測されるが、小泉（1995）は対教師関係とは対照的に、この時期の級友関係は、友人選択の理由が比較的安定していることから、級友関係の質的な変化も少なく、比較的高いレベルで安定しているとした。確かに本研究においても、級友関係は他よりも高レベルという点では一致していた。しかし、一貫して悪化しており、小中移行期の級友関係が安定しているとはいえない。ただ、女子において中学入学直後（2回目調査時点）と中学入学半年後（3回目調査時点）の間に有意な変化は示されなかった。2回目と3回目の調査は、同じ学年、同じ学級で実施されており、急激な変化がなく、また、クラス換えによる影響も大きいといえよう。従来、友人関係については、学年が上がるにつれ、友人選択の理由として人格的尊敬・共鳴の割合が大きくなることが指摘されており、さらにその割合が小学校4年生と5年生の間で急上昇し、その後は上昇が緩やかになるとされている（田中，1964）。小泉（1995）も、この知見を基に、小学校高学年から中学入学後の友人関係には、質的な変化が少なくなるとしている。他にもいくつかの研究が、青年期前期になると仲間集団への評価に一貫性を持つようになるために、安定した集団で過ごすことが増え、友人との関係が安定することを指摘している（e. g., Asher & Coie, 1990；木下，1992）。これらの従来知見に沿って本研究の結果を考察すると、A自治体の児童・生徒は、そのような友人関係の安定の時期が遅めであると考えられる。先に述べたように、女子では中学入学直後と半年後の間に有意差が見られず、安定を示していることが、この推測を裏付けているのではなかろうか。

まとめ

本研究の結果から、性別や学校適応の側面によって、変化の仕方が異なることが示された。全体的に、学年が上がるにつれて悪化していくという結果は、既出の小泉（1995）、保坂（1996）の知見と共通している。しかし、男子と女子では悪化を始める時期や、安定していく時期が異なっていることも同時に示唆された。このことから、これまでのように、小中移行期を「小学校卒業から中学校入学直後まで」と断定的にとらえず、長期的に小学校卒業時の状態と比べながら、生徒の様子を把握していく必要があると考えられる。

これまでも多くの研究が学校不適応の問題を取り上げ、学校適応に関する尺度の作成が試みられている（小泉，1995）。しかし、そのほとんどが下位尺度をもつものの、小中移行期の学校生活の実態に即した下位尺度をもつものは少ない。結果的に、学校不適応について論じる際にも、児童・生徒の学校適応のいかなる部分が問題となるのかを、詳細に検討することが困難となっている。実際、本研究で用いたASEⅡのような学校場面に即した下位尺度をもち、信頼性、妥当性が共に確認されている尺度を用いると、学校適応の変化は学習適応、対教師関係、対級友関係の各側面で異なることが示された。

生活実態に関する結果については既に報告済みであるが（木村他，2006）、小中移行期は、家庭生活においても意識・行動の両面で大きな変化が見られ、学校適応についての配慮や対応が特に必要な時期だといえる。2007年度の学校基本調査では、中学生の不登校率の増加が明らかにされ（文部科学省，2008）、また、中1ギャップの問題やその対策として小中連携がカギを握るというトピックは新聞等でも取り上げられている（讀賣新聞，2006）。冒頭でも述べたように、指導要領の改訂や、教育振興基本計画においても、校種間の円滑な接続に言及されており、小中移行期の学校適応の問題の解決は、教育の現場、社会、いずれにおいても急務となっている（国立教育政策研究

所生徒指導研究センター, 2003)。不登校については、これまでも様々な分類がなされ、分類に基づいた対応策が検討されている。その前段階ともいえる学校不適応についても、不適応となっている側面や不適応となる時期を見極め、それぞれに有効な対応を検討することが必要であろう。

今後は、小中移行期の学校適応について、適応が悪化した生徒の生活実態などの背景をもとにした分類や、悪化の時期ごとの要因の検討を詳細に行う必要がある。

引用文献

- アッシャー S.R.・クーイ J.D., 山崎晃・中澤潤 (監訳) 1996 子どもと仲間の心理学——友だちを拒否するところ——初版 北大路書房
- (Asher, S.R., & Coie, J.D. 1990 *Peer Rejection in Childhood*. New York: Cambridge University Press.)
- 中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会 2007. 11. 7 「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」文部科学省
- Haladyna, T., & Thomas, G. 1979 The attitude of elementary school children toward school and subject matters. *Journal of Experimental Education*, 48, 18-23.
- 本城秀次 1996 「不登校気分」とは何か 児童心理, 66, 750-756.
- 保坂亨 1996 学校を欠席する子どもたち——長期欠席の中の登校拒否(不登校)とその潜在群——教育心理学研究, 43, 52-57.
- 池田由子・上林靖子・河野洋二郎・西川祐一 1983 登校拒否と社会病理——中学生の精神衛生調査から 社会精神医学, 9, 3-8.
- カギ握る小中連携——“予備軍”把握, すばやく対応—— 読売新聞朝刊 2006. 8. 11. 10 面.
- 木村文香・加藤美帆・酒井朗 2006 小中移行期における学校適応の変化——パネル調査の分析から—— 酒井朗(研究代表者) 平成15年度-平成17年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究C)(2)「幼小中の連携教育による児童生徒の問題行動の抑制に関する教育臨床学的研究(課題番号 15530539)」研究成果報告書 pp.91-97.
- 木村文香 2007 小中移行期における学校適応の変化 平成16・17・18年度公募研究成果論文集お茶の水女子大学 21世紀COEプログラム 誕生から死までの人間発達科学, 125-135.
- 木村涼子 1999 学校文化とジェンダー 勁草書房
- 国立教育政策研究所生徒指導研究センター 2003 生徒指導資料第2集 不登校への対応と学校の取組について——小学校・中学校編—— ぎょうせい
- 小泉令三 1995 小学校高学年から中学校における学校適応感の横断的検討 福岡教育大学紀要, 44, 295-303.
- 小泉令三 1997 小・中学校での環境移行事態における児童・生徒の適応過程 風間書房
- 小泉令三・藤田英明 1993 中学校入学後の生徒の適応過程——出身小学校による多数派・少数派との関係 福岡教育大学紀要, 42, 311-319.
- 文部科学省 2008 平成19年度学校基本調査報告書
- 森田洋司(編) 1989 「不登校」問題に関する社会学的研究(昭和63年度・平成元年度科学研究費補助金研究成果報告書) 大阪市立大学文学部社会学研究室
- 岡安孝弘・嶋田洋徳・丹羽洋子・森俊夫・矢富直美 1992 中学校の学校ストレスの評価とストレス反応との関係 心理学研究, 63(5), 310-318.
- 落合良行(編著) 1998 中学一年生の心理——心とからだのめざめ—— 大日本図書
- 酒井朗 1995 選抜機関としての中学校 木原孝博編『社会的自立をめざす生徒指導』第一法規出版
- 佐藤有耕 2004 関係性の病理を持つ青少年の実態とその内容 伊藤美奈子・宮下一博編著『シリーズ荒れる青少年の心 関係性の病理 傷つけつゝ青少年の心』北大路書房 pp.42-79.
- Shimizu, M., Yasuda, Y., & Tanaka, T. 1986 On latent school refusal in junior high school. *The Japanese Journal of Psychiatry and Neurology*, 40, 5-12.
- 高橋隆一・野本文幸・奥寺崇・中屋みな子 1988 中学生の精神保健実態調査——第一報—— 児童青年精神医学とその近接領域, 4, 221-235.
- 田中熊次郎 1964 実験集団心理学 明治図書
- 山本多喜司・ワップナー S. 1992 人生移行の発達心理学 初版 北大路書房

(KIMURA, Fumika)